



# ジュネーブ便り

第23回

インダストリアル・グロバールユニオン  
書記次長

松崎 寛

## スイスで改善が進む男女格差 〜2019年女性ストの効果とその後の状況〜

本誌2019年秋号(No.318)の「スイスで大規模な女性ストライキ〜埋まらない男女格差への不満とストの効果〜」にて、スイスにおける女性の社会参画や男女間格差の問題、28年振り50万人規模で行われた女性ストの背景について報告しました。スイス連邦内閣は2021年4月、男女同一賃金、ワーク・ライフ・バランス改善、女性に対する暴力根絶などを目指す初の国家戦略「男女共同参画戦略2030」を閣議決定しました。同戦略は2030年までに真のジェンダー平等を目指すもので、職場での男女平等、暴力防止、ワーク・ライフ・バランス改善、反差別の4つの柱から成っています。政府は2023年までに具体的な措置を取る予定で、家族やひとり親世帯の貧困撲滅も目指しています。同ス

トから約3年半が過ぎ、スイスでは様々な分野において男女格差の改善が進んでいます。本稿では、女性の政治参画を中心に男女共同参画の現状を報告します。

### 大幅に増加した女性議員

スイスは女性参政権の導入が最も遅かった国の1つです。1971年の国民投票によってようやく女性参政権が認められ、同年の選挙で初めて11人の女性が国民議会(下院)の議員に当選し(全体の5.5%)、42議席ある全州議会(上院)の議員に女性1人が選ばれました。その後、時代の流れや国際的な動向に影響を受け、女性議員の数は徐々に増加してきましたが、40年以上たった2016年の総選挙の結果において、女性議員の比率は上院で16%、下院で32%と低迷していま

た。そうした状況のなか、世界では#MeToo運動や、ドナルド・トランプ元米大統領の女性蔑視的な言動に対する抗議運動などが盛り上がり、みせたこともきっかけとなり、2019年9月の総選挙3カ月前に政労使のあらゆる分野・業種から女性が集り、100年間のスイス労働運動のなかで最大規模ストライキが行われたのです。ストの効果は絶大で、同選挙の結果、女性議員比率は上院で26%、下院で42%と上下両院に当選した女性の数が過去最高に達し、内閣内閣内閣は43%と大幅に飛躍を遂げ「女性選挙」としてスイスの歴史に名を刻みました。この女性ストの勝利は地方議会にも良い影響を与えています。2021年4月18日に行われたヌーシャテル州議会選挙では、女性58人、男性42人が当選し、女性議員の割合がスイス史上初めて過半



女性ストライキの様子  
資料: <https://www.unia.ch/fr/actualites/evenements/detail/a/19699> より

数を上回りました。

### 世界ジェンダー・ギャップ・レポートではトップ10入り

世界経済フォーラム(WEF)の「世界ジェンダー・ギャップ・レポート



労働組合による女性権利向上キャンペーンポスター  
UNIA ホームページより <https://www.unia.ch/fr/campagnes>

(The Global Gender Gap Report)  
2021」によると、スイスは最も男女格差の少ない国上位10位(2022年は13位)となり、女性スト前の20位(2018年)から飛躍を遂げています。2021年は、スイスで女性の参政権が認められて50周年となり、スイスのジェンダー・ギャップの改善に貢献した5つの重要な進展として、在日スイス大使館は次のように報告しています。

### 1 政治において女性が占める割合

スイスでは、政治が行われる場  
でより多くの女性が権限を持つよ

うになっていることが、国内の男女格差を埋めることに大きく貢献しています。列国議会同盟によると、国民議会で女性が占める割合が42%のスイスは現在、デンマーク、英国、フランスよりも上位に位置づけられています。

### 2 組織の上層部において女性が占める割合

2019年6月、連邦議会は、上場大企業の上層部における女性の割合を増やすための政府案を承認し、それは、約250の企業に影響を与えることとなりました。この新しい規則は、企業が今後5年間で取締役会の構成員の少なくとも30%、今後10年間で執行委員会の20%をそれぞれ女性に割り当てるというガイドラインを定めています。

### 3 教育

世界的な傾向と同様に、教育における男女平等に関してスイスでは目覚ましい進展が見られ、現在では、男性よりも多くの若い女性がより高度の職業訓練または教育課程を修了しています。

### 4 男性の育児休暇

男性もまた、男女平等を達成する上で重要な役割を果たします。2020年のスイス国民投票によ

り、父親は、子どもの誕生から6カ月以内に2週間の有給休暇を取ることができるようになりました。

### 5 女性のストライキ参加

連邦レベルで女性の参政権が認められて20周年を迎えた1991年6月14日、50万人の女性が、初めての女性ストライキに参加しました。その時から約30年経った昨年、「より良い賃金・平等・尊重」を求めて、さらに多くの女性(および男性)が再び街頭に出てストライキを行いました。

(在日スイス大使館フェイスブックより)

スイスにおける目に見える形での男女格差の改善は、2030年までに真のジェンダー平等を目指すとする初の国家戦略「男女共同参画戦略2030」が着実に実行されている証左だと言えます。

### 女性参画が進まない日本に求められるもの

本誌(No.318)でも報告しましたが、2019年WEFジェンダー・ギャップ・レポートでは、日本の男女平等度は、世界149カ国のうち110位、経済・政治分野に限ってみると、世界最低レベルでした。最新の2022年版レポートでは日本

の順位は146カ国中116位とさらに悪化し、先進国の中で最低レベル、アジア諸国の中で韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果となっています。特に深刻なのが政治で、日本は139位でした。国会議員(衆院議員)の女性割合、大臣の女性割合がいずれも低く、過去に女性首相が誕生していないことも低評価につながったとされています。今日日本に求められるのは労働運動こそ先頭に立ち、女性の声をしっかりと政治に届け、実現させる行動力ではないでしょうか。



松崎 寛 まつざき・かん

1998年金属労協に入局。国際局、政策局で主任として産業政策、環境政策の立案をはじめ海外労使紛争防止ツールの作成などに活躍。2010年9月1日からIMF本部(現インターストリオール)に赴任。造船・船舶解撤/ICT・電機・電子部門担当部長を経て、2021年9月から書記次長。